

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社
 コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 壹康
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 前田 一平
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-5540-3455

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,303,569	27.9	145,977	21.0	103,065	△16.5	80,182	20.2
19年12月期	1,801,164	8.1	120,608	3.7	123,389	2.1	66,713	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	84.01	—	8.1	4.1	6.3
19年12月期	69.86	—	6.5	5.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 11,833百万円 19年12月期 10,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,619,623	1,149,998	35.4	972.19
19年12月期	2,469,667	1,099,555	42.7	1,104.83

(参考) 自己資本 20年12月期 927,812百万円 19年12月期 1,054,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	131,281	△169,330	26,684	68,457
19年12月期	114,585	△269,621	121,555	52,307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	9.00	—	12.00	21.00	20,051	30.1	2.0
20年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00	21,950	27.4	2.2
21年12月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00	—	38.5	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,070,000	2.1	36,000	△24.3	38,000	△20.2	10,000	△87.7	10.48
通期	2,300,000	△0.2	121,000	△17.1	125,000	21.3	57,000	△28.9	59.73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 協和発酵キリン株式会社) 除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 984,508,387株 19年12月期 984,508,387株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 30,157,914株 19年12月期 29,779,060株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	74,536	△83.0	53,495	279.9	47,074	52.5	27,684	△17.3
19年12月期	437,172	△54.5	14,081	△76.5	30,875	△65.0	33,476	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	29.00	—
19年12月期	35.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,403,882	818,147	58.3	857.28
19年12月期	1,620,556	871,430	53.8	912.75

(参考) 自己資本 20年12月期 818,147百万円 19年12月期 871,430百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	77,000	28.5	65,000	30.3	66,000	20.9	64,000	28.9	67.06
通期	91,000	22.1	65,000	21.5	66,000	40.2	65,000	134.8	68.11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 本資料で記述されている連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6、7、8、13ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は米国のサブプライムローン問題をきっかけに金融不安が拡大し、秋以降世界経済が急激に減速しました。市場の安定化に向け各国政府が金融政策を進めるものの、世界的な景気減速は引き続き予断を許さない状況です。わが国経済についても、金融危機による景気の減速に加え、急激な円高や原油・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させました。また、商品価格の高騰や先行きの不透明感から、個人消費も弱めの動きとなりました。

このような状況の中、キリングroupは2007年から2009年の3年間で長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015（略称：KV2015）」のステージIと位置づけ、その2年目にあたる当連結会計年度は、国内外で積極的な事業展開を進めました。特に豪州においては、今後「食と健康」領域でアジア・オセアニアでのリーディングカンパニーになることを目指し、豪州ナショナルフーズ社を新たにグループに加え、さらに11月には豪州デアリーファーマーズ社の全株式取得を完了しました。また、国内では協和醗酵工業（株）（2008年10月1日より協和醗酵工業(株)ならびにキリンファーマ(株)の合併により「協和発酵キリン(株)」に商号変更）が新たにグループに加わり、事業規模の拡大が一層進展しました。今後は投資リターンの最大化を目指し、一層のグループシナジー創出に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、豪州ナショナルフーズ社及び協和発酵キリン(株)の連結並びに海外酒類事業の好調等により、売上高は増加しました。また、営業利益は、国内外での原材料価格高騰や個人消費低迷の影響を受けたものの、海外酒類事業の好調や、協和発酵キリン(株)の連結、さらにグループ全体でコスト削減に努めた結果、増加しました。経常利益については、豪ドルに対する急速な円高によって為替差損が発生し減少しました。当期純利益については、4月1日に行われた協和発酵工業(株)とキリンファーマ(株)との株式交換により発生した特別利益等により増加しました。

連結売上高	2兆3,035億円（前期比	27.9%増）
連結営業利益	1,459億円（前期比	21.0%増）
連結経常利益	1,030億円（前期比	16.5%減）
連結当期純利益	801億円（前期比	20.2%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より食品、健康・機能性食品等の事業を「その他事業」から「飲料事業」に含め、同時に事業セグメントの名称を「飲料・食品」に変更しています。前期と比較するにあたり、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報には、当連結会計年度において用いた事業区分方法※を反映し、表示しております。

※詳しくは27ページ注5「事業区分の変更」をご参照ください。

（酒類事業部門）

キリングroupでは引き続き総合飲料グループ戦略を進めるとともに、国内酒類市場においては、キリンビール(株)とメルシャン(株)共同で商品開発及び営業、物流面における連携をさらに深めました。

キリンビール(株)では、商品戦略である「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要拡大」に沿って積極的な展開を図りました。

ビール、発泡酒、新ジャンル市場では、原材料価格の高騰を受けて各社が実施した価格改定や、景気の減速による消費低迷が影響し、カテゴリー3種を合わせた販売数量は業界同様前年を下回りました。

ビールの販売数量は、前年発売した新商品の反動等もあり、前年比で減少しました。発泡酒の販売数量は前年比で微減となったものの、糖質オフカテゴリー商品の販売数量が大幅増となり、市場を強力に牽引しました。中でも2月に投入した「麒麟ZERO（ゼロ）」は当初の販売予定を大幅に上回りました。また、市場拡大の著しい新ジャンルについては、定番回帰の流れから「キリン のどごしく生」の販売数量が伸びたほか、「キリン Sparkling Hop（スパークリングホップ）」、

「キリン ストロングセブン」等の新たな需要を創造する商品がお客様から高い支持を得ました。RTD※市場では、糖類ゼロを主な特徴とした「キリンチューハイ 氷結ZERO（ゼロ）」や、アルコール度数や飲み応えを強化した「キリンチューハイ 氷結 [ストロング]」といった「氷結」ブランドの新たな提案を行い、「ツードッグス カクテル」等の新商品投入により前年の販売数量を上回りました。

※RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める飲料。

営業面では、市場変化のスピードやお客様の嗜好の多様化に対応すべく9月から営業本部内の組織体制を改編し、従来からの「価値営業」をさらに進化させるとともに、市場完結型組織の強化から真に地域に密着した顧客関係力の構築に努めました。

また、11月には英国ディアジオ社が所有する「ギネス®」等の輸入・販売を2009年6月より開始することを発表しました。

メルシャン(株)では、国産ワイン「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」や輸入ワイン「フロンテラ」、「サンライズ」を中心としたデイリーワインが、キリンマーチャндаイジング(株)との連携を深め好調に推移しました。一方、好調だった中高級価格帯ワインが第4四半期以降の急激な景気悪化の影響を受け、ボージョレ・ヌーヴォーについても苦戦を強いられました。また、加工用酒類についても景気悪化の影響から業務用市場が振るわず、売上、営業利益ともに減少しました。

海外酒類事業では豪州ライオンネイサン社が引き続き好調でした。同社では、プレミアムビールへの商品構成シフト等により豪州ビール事業が堅調に推移した結果、原材料価格高騰の影響を吸収しました。さらに1月より連結子会社となった豪州ジェイ・ボグ・アンド・サン社の寄与や、同社の会計年度である9月まで、円・豪ドルの為替レートが安定的に推移したこと等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

中国では、販売競争の激化と原材料高騰に加え、経済環境の悪化の影響も受け、数量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は前年並みとなりました。営業利益については、ライオンネイサン社の好調や、キリンビール(株)が原材料価格の高騰に対して価格改定や販売促進費・広告費の削減を進めたこと等により増加しました。

酒類事業部門連結売上高	1兆1,815億円（前期比 0.7%減）
酒類事業部門連結営業利益	1,099億円（前期比 13.9%増）

（飲料・食品事業部門）

キリンビバレッジ(株)では、「キリン 生茶」、「キリン 午後の紅茶」、缶コーヒー「キリン ファイア」など基盤ブランドのリニューアルや「世界のキッチンから」等新商品の投入で積極的な需要喚起に努めました。また、キリングループの総合飲料グループ戦略の重要なステップとして、キリンビール(株)との交流人事による事業活動ノウハウの共有化をはじめ、各地域においては自動販売機の設置活動や料飲企業の開拓・深耕、量販企業への提案活動を協働で進めるなど、販売機能強化に取り組みました。しかし景気の減速や原材料価格高騰による物価上昇から消費マインドが冷え込み、近年市場が活性化していた水と緑茶市場を中心に成長が伸び悩んだことなどにより、国内飲料の販売数量は前年並みとなりました。

海外では、中国で「キリン 午後の紅茶 ミルクティー500mlペットボトル」が引き続き高い評価を獲得し、販売数量が前年を大幅に上回ったことから、キリンビバレッジ(株)の清涼飲料商品の合計販売数量は前年を上回りました。

以上の結果、キリンビバレッジ(株)の売上高は前年並みとなりましたが、営業利益については原材料価格高騰や市場環境の悪化により減少しました。

豪州ナショナルフーズ社では、2007年下半期より深刻化した干ばつや世界的にみた乳関連原材料の需要増により、引き続き生乳価格の高騰が続いた上、原油価格の高騰による輸送コストの上昇も

収益に大きな影響を与えました。年初来継続的に実施している商品価格の値上げや下半期以降の景気減速の影響も受け、消費者の購買行動が引き続き低価格・低利益商品へのシフトを続けた結果、売上は増加しましたが、利益は減少しました。

また、11月には豪州デアリーファーマーズ社の全株式取得を完了しました。

主に調味料事業を展開するキリンフードテック株式会社は、10月に協和発酵フーズ株式会社と統合する契約を締結し、2009年4月より合併新会社「キリン協和フーズ株式会社」を発足することを発表し準備を進めています。また新たな取り組みとして、中国での需要拡大を見込んで4月に現地法人「上海麒麟食科貿易有限公司」を設立し7月より営業を開始しました。なお、新たに統合する協和発酵フーズ(株)の今期の業績は、原材料価格の高騰や加工食品全般の需要低迷の影響を受け、売上高は減少しました。

また、キリングroup全体で「食と健康」をテーマに健康・機能性食品事業を進める中、キリンヤクルトネクストステージ(株)を通じて新しい価値提案を行ってまいりましたが、食事代替食品市場の縮小と競争激化等の事業を取り巻く環境の変化から見直しを行い、2009年よりヤクルトグループの下で再建を進めることを決定しました。

以上の結果、飲料・食品事業部門では豪州ナショナルフーズ社と協和発酵工業(株)の連結により、売上高は増加しました。しかしながら、原材料価格の高騰や消費の低迷、並びに豪州ナショナルフーズ社株式取得に伴うのれん・ブランド償却費の計上等により、営業利益は減少しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	7,166億円（前期比 51.0%増）
飲料・食品事業部門連結営業利益	64億円（前期比 59.9%減）

（医薬事業部門）

第2四半期より、協和発酵工業(株)が、従前よりキリングroupで医薬事業を展開してきたキリンファーマ(株)の親会社となると同時に、当社の連結子会社になりました。なお、10月に両社の合併により新会社「協和発酵キリン(株)」が誕生しました。

協和発酵キリン株式会社の主力製品である貧血治療剤「ネスプ」並びに「エスポー」は、積極的な情報提供が奏功し2品目を合わせて市場における着実なシェアアップを果たし、抗アレルギー剤「アレロック」や抗アレルギー点眼剤「パタノール」等も堅調に推移しています。また、1月に販売を開始した透析患者さんの合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療薬「レグパラ」は早期市場浸透に努めました。

導出入活動では、米国アムジェン社との抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約締結に伴う一時金収入がありました。また、各種疾患の原因となるタンパク質を作り出す遺伝子に直接作用するRNAi医薬開発品を導入したほか、抗体医薬の共同研究開発権やがん疼痛治療剤の共同販売権を獲得しました。

以上の結果、医薬事業部門では第2四半期からの協和発酵工業(株)の連結により、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

医薬事業部門連結売上高	1,715億円（前期比 145.3%増）
医薬事業部門連結営業利益	282億円（前期比 116.9%増）

（その他の事業部門）

第2四半期より協和発酵工業（株）が当社連結子会社となったことを受け、同社のバイオケミカル・化学品両事業の業績が、当社その他の事業部門の売上高及び営業利益に反映されております。

バイオケミカル事業は、医薬・工業用原料のアミノ酸等が堅調に推移し、売上高は増加しました。化学品事業については、原燃料価格高を背景として主要製品の価格改定を実施するなど上半期は順調に推移しましたが、それ以降の世界的な景気減速の影響を受け、前年並みの売上高となりまし

た。

アグリバイオ事業では、国内種苗事業に厳しさが見られたものの、海外事業は好調に推移し、売上は減少しましたが、利益は増加しました。

以上の結果、その他事業部門は主に協和発酵工業(株)の連結により、売上高、営業利益ともに増加しました。

その他の事業部門連結売上高	2,338億円（前期比 247.9%増）
その他の事業部門連結営業利益	182億円（前期比 188.8%増）

次期の見通し

キリングroupでは、2009年度を「2007年 - 2009年キリングroup中期経営計画」の最終年度であるとともに「2010 - 2012年次期中期経営計画」の準備年度として、2009年キリングroup事業計画を策定しました。引き続き企業価値とKIRINブランド価値の向上を図り、「食と健康」領域におけるアジア・オセアニアでのリーディングカンパニーを目指します。

“3つの成長パターン”を“質的拡大”の実現に向け集中させる

質
的
拡
大

「事業会社の自律的成長」

総合飲料グループ戦略の推進＝事業会社の自律的成長戦略の加速

「グループシナジーによる成長」

シナジー目標の設定と管理、最適なグループ経営体制の構築と運営力強化

「大胆な資源配分による成長」

商品やエリア的にシナジー創出効果の高い投資、事業ポートフォリオの最適化

【基本方針】

- “3つの成長パターン”を軸とした、基盤事業の強化と飛躍的な成長の実現
 - ①国内酒類事業の再成長
 - ②国内総合飲料グループ戦略の推進
 - ③国際総合飲料グループ戦略の推進/国際化の推進
 - ④健康・機能性食品事業の展開
 - ⑤医薬事業の成長加速
 - ⑥既存各事業の展開
 - ⑦コスト競争力の強化
- グローバルな競争環境下での強みとなるグループシナジーの創出
- 企業価値の最大化に向けた、最適なグループ経営体制の構築と運営力強化
- キリングroup CSRの推進

<酒類事業部門>

キリングroupでは総合飲料グループ戦略の基盤強化に向け、開発、生産・SCM・営業といったあらゆるバリューチェーンにおける横断的な取り組みにより、各分野での具体的シナジーの創出を図ります。国内酒類事業ではキリンビール(株)とメルシャン(株)の連携を深め、一層の総合酒類化を進めます。さらに、キリンビール(株)で培われた高い技術を有する生産技術部やパッケージング研究所、市場リサーチ室に資源を傾斜配分することで、技術力や開発力、分析力をグループ全体で活用していきます。

キリンビール(株)では2008年からの商品戦略である「定番商品の強化」「総需要拡大」に加えて、健康志向のさらなる拡大を踏まえ、従来の「糖質オフ商品の強化」を「健康志向の対応強化」に進化させ、3本柱を中心に取組みます。また、価値の明確な商品に対するニーズの高まりから、キリングroupの技術力を生かした「エビデンスマーケティング※」に基づき、嗜好の多様化に対応します。

※商品を通じて、分かりやすい根拠・裏づけのある価値をお客様に提案していくマーケティング手法。

ビールカテゴリーでは2009年に発売20年目を迎える「キリン一番搾り生ビール」をリニューアルします。圧倒的な支持を誇る発泡酒カテゴリーでは「麒麟淡麗<生>」のブランド力を強化するとともに、健康志向の更なる高まりに合わせ、プリン体を99%カットしワインポリフェノールを用いた新商品「淡麗W（ダブル）」を発売します。市場拡大の続く新ジャンルカテゴリーでは、「キリンのどごしく生」を中心に活動を強化し、さらなる支持拡大を図ります。また、RTDや焼酎、清涼飲料などのカテゴリーの価値領域拡大を積極的に進める中で、世界ではじめて※2アルコール0.00%を実現したノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリンフリー」を発売し、商品ポートフォリオを強化します。

※2 ビールテイスト飲料カテゴリーにおける。キリンビール㈱調べ

RTD市場はこれまで主飲層であった20代に加え新たに30～40代への提案を強化する中で、メルシャン㈱との共同開発商品として「キリンチューハイ 氷結 アペリティフ」を発売します。焼酎市場においても、メルシャン㈱とのシナジーによる新提案として「麒麟焼酎 淡麗ストレート」を発売するなど、成長カテゴリーである乙類及び甲乙混和市場での存在感を高め市場拡大を図ります。

2009年に中期経営計画2年目を迎えるメルシャン㈱では、引き続きワイン・加工用酒類両事業でのストロングNO.1を目指し、ワイン事業は、メルシャンブランドの強化を図り営業・商品戦略を展開し、加工用酒類事業は、課題解決型営業の更なる推進を図ります。

海外酒類事業では、アジア・オセアニア地域を中心に総合飲料グループ戦略を推進します。中国では、麒麟（中国）投資社を中心に更なる発展を目指し、また、豪州ライオンネイサン社では、過去3年間に亘るブランド強化・設備投資等でより強固になった事業基盤を活かし、長期的な成長を目指します。なお、フィリピンにおいてはサンミゲル社との戦略的提携を強化します。

<飲料・食品事業部門>

キリングroupでは総合飲料グループ戦略を推進する中で、国内外の飲料・食品事業を成長の原動力と位置付け、取り組みを一層強化します。

キリンビバレッジ㈱では、消費低迷が続く厳しい市場環境と中長期的な成長を睨み、収益性をより一層重視した戦略に転換しました。その実現に向け、販促費等の効果・効率的な運用や生産性の向上等を通じた「収益基盤の構築」と高付加価値商品の開発等による「新たな競争軸の強みづくり」を進めます。また、利益マネジメントの改革や事業の強みに特化した最適な資源配分により、さらなる成長につながる価値の創造を目指し、キリンビール㈱との連携を一層深めます。

商品面では、「安心・安全・健康・環境」をキーワードとして、基盤ブランドを中心に、リサーチマーケティングに基づく積極的な提案を行うとともに、高付加価値商品を発売します。

営業面ではキリングroupと連携した地域に密着した営業の推進などによる顧客関係力作りを進めます。また、R&D・シーズ開発にも積極的に取り組みます。

海外においては、下期よりベトナムで高付加価値商品の製造・販売を開始するなど、これまでの中国・タイと同様にプレミアム戦略を展開し、成長著しいアジア市場における飲料ビジネスを推進していきます。

豪州ナショナルフーズ社では、2008年に買収が完了した豪州デアリーファーマーズ社との統合に向けた具体的な取り組みに着手し、製造設備の統廃合や原材料調達の効率化によるコストダウンなどのシナジー創出と、全乳製品カテゴリーでの強力なブランドポートフォリオの確立を目指します。なお、2009年度は、事業統廃合にかかるコスト等が見込まれております。

また、4月に発足する合併新会社「キリン協和フーズ㈱」では、円滑な新体制の立ち上げと早期の統合効果実現に努め、食品素材業界における市場プレゼンスの向上を図ります。

健康・機能性事業については、飲料事業領域を中心にグループ横断的な商品開発を進め、2010年に第一弾商品の発売を目指します。

<医薬事業部門>

医薬事業を展開する協和発酵キリン(株)は、期待される統合シナジーの実現に向け、引き続き積極的に取り組みます。研究開発においては、低分子医薬品に加え、強みである強活性ヒト抗体などの抗体医薬品の研究開発を効率的に実施し、開発パイプラインの充実を図ります。生産においては、現在建設中の治験用抗体製造設備の建設を進めます。販売においては、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」並びに「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」や抗アレルギー点眼剤「パタノール」の着実な伸長を目指すとともに、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「レグパラ」のさらなる浸透に努めます。

<その他の事業部門>

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ(株)は、今後も成長が見込まれるアミノ酸市場での拡販を進めます。

また、化学品事業を展開する協和発酵ケミカル(株)は、既存主力製品を強化するとともに、特徴ある新製品の創出で収益安定化を目指します。

アグリバイオ事業では、種苗生産技術を高めることで、さらなる高付加価値商品の研究開発に取り組みます。

<CSRの取り組み>

キリングroupは、企業価値の継続的拡大のため、全ての企業活動にCSRの視点を組み込み、自然・社会との共生を図っていくことが重要と考えており、「事業を通じてのCSR」と「企業市民としてのCSR」の2つの面から積極的な活動を展開します。「事業を通じてのCSR」では、コンプライアンスのさらなる徹底や食の安全・安心に向けた品質保証体制の強化など、企業として遵守すべき活動に取り組み、また、うるおいのある食生活の実現を目指した情報発信や価値提案を行います。加えて、2009年からは、グループ全体で「低炭素企業グループの実現」を中長期的なテーマとしたアクションを開始します。「企業市民としてのCSR」では、事業活動の領域を超えたステージで、環境・スポーツ支援などの社会貢献活動を推進します。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,499億円増加（対前連結会計年度末比6.1%増）して2兆6,196億円となりました。流動資産は1,915億円増加して8,262億円となりました。有形固定資産が1,553億円、無形固定資産はのれんの増加等により625億円増加しましたが、いずれも協和発酵キリン(株)の株式取得を主因とする増加であります。また、投資その他の資産については当担保有関連会社株式の減少、及び保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等により2,595億円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ995億円増加（対前連結会計年度末比7.3%増）して1兆4,696億円となりました。上記株式取得等に伴い調達した短期借入金を、長期借入金の調達や社債の発行により返済したこと等の理由で、長期借入金が1,455億円、社債が1,941億円増加し、短期借入金が2,855億円減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ504億円増加（対連結会計年度末比4.6%増）して1兆1,499億円となりました。前期からの当期純利益の計上等で利益剰余金は577億円増加しましたが、当担保有株式の株価下落の影響でその他有価証券評価差額金が873億円減少したことに加えて、為替換算調整勘定が964億円減少しております。また、協和発酵キリン(株)の連結子会社化等に伴い、少数株主持分が1,772億円増加しております。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形・無形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による資金の支出がありましたが、社債の発行や手許資金等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比161億円増加の684億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が373億円増加、為替差損が359億円増加、減価償却費が240億円増加といった増加要因があったものの、持分変動利益が726億円増加、法人税等の支払額が187億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比166億円増加の1,312億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得については、前連結会計年度より591億円多い1,260億円を支出しました。また、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により734億円の支出がありました。一方、有形・無形固定資産の売却により265億円、有価証券・投資有価証券の売却により71億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,002億円減少の1,693億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入が1,999億円あった一方、借入金の減少が1,274億円、配当金の支払額が415億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比948億円減少の266億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	50.6	42.7	35.4
時価ベースの自己資本比率（％）	91.0	63.4	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	242.6	588.1	552.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	9.9	5.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2007年－2009年キリングroup中期経営計画（KV2015 ステージI）」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料・食品及び医薬事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充ちたいします。また、自己株式の取得につきましては成長戦略に向けた投資の進捗と財務健全性を鑑み、時機を見て検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも1株につき11.5円とし、前期比2円増配の年23円配当とすることを予定しております。これにより、当期の連結配当性向は27.4%となる予定です。次期の剰余金の配当につきましても年間で23円の配当とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループはこれらのリスクを把握・認識した上で、その予防・軽減、発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年12月31日現在において当社が判断したものです。

① 自然災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震や大規模な自然災害や事故が発生して当社の設備が損害を被り、生産量が不足するリスクが考えられます。

② 法律の改正

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクや医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

③ 規制の強化

キリングroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたって厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHO等に世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

④ 原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑤ 為替や金利の変動

キリングroupは原材料調達やアジア・オセアニアを中心とした海外事業において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動により、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ 株価変動等による保有資産への影響

キリングroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑦ 事業を取り巻く環境の変化

キリングroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられます。

⑧ 訴訟のリスク

キリングgroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、或いは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失うことにより、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑨ 事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑩ 政治・経済・社会的混乱

キリングroupは、以下のようなリスク顕在化の防止に取り組んでいますが、当グループの予測を超える影響を受けた場合、主に海外において、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

(ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

(イ) テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱

⑪ 食品の安全・品質

キリングgroupでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様にご提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当グループとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑫ 医薬品等の品質

キリングgroupの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、重篤な副作用や薬害問題が発生する等、品質保証の取り組みの範囲を超えて予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当グループとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑬ 環境

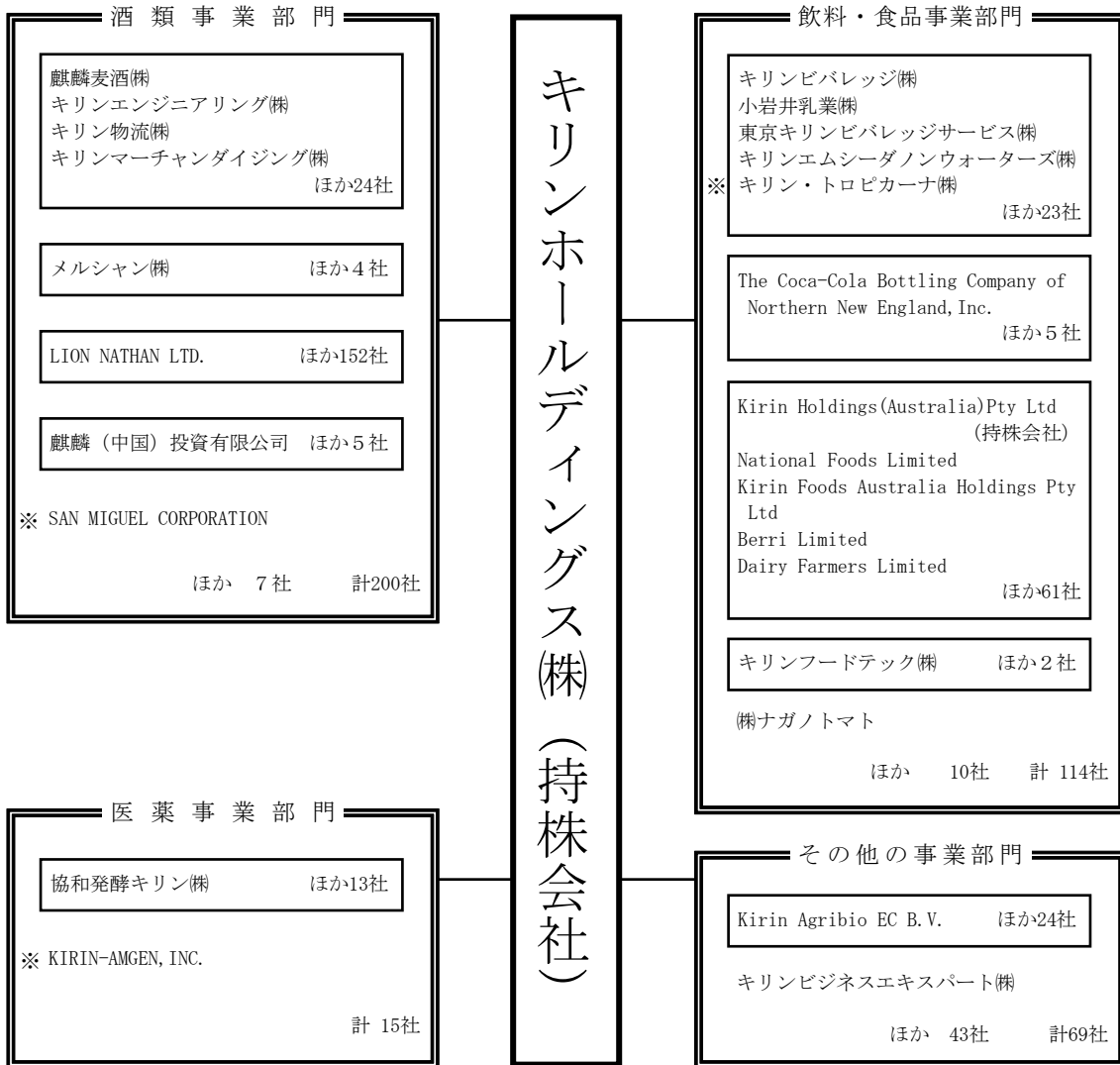
キリングgroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により、環境汚染等に至るリスクのほか、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑭ 情報の漏洩等

キリングgroupは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起るリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、また、そのことに伴う取引先等からの信用低下等が、当グループの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

平成20年12月末時点における当企業集団は、キリンホールディングス(株)及び連結子会社371社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社26社によって構成されています。事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

キリングroupではグループスローガン「おいしさを笑顔に」のもと、KIRINが「信頼」と「躍進」のブランドとしてお客様に支持されるとともに、「食と健康」の事業領域でアジア・オセアニアにおけるリーディングカンパニーとなることを目指しています。

2006年5月には、従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指し、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン」（略称：KV2015）を発表しました。

(2) 目標とする経営指標

キリングroupではKV2015の達成に向けて邁進しておりますが、そのステージ1である2007 - 2009年中期経営計画の最終年度となる2009年の定量目標を以下のとおりとしました。

	2009年目標	2015年
連結売上高（酒税込み）	2兆3,000億円	3兆円
連結売上高（酒税抜き）	1兆9,300億円	2兆5,000億円
営業利益	1,210億円	2,500億円
営業利益率（酒税込み）	5.3%以上	8%以上
営業利益率（酒税抜き）	6.3%以上	10%以上
ROE	6.0%	10%以上
海外売上高比率	24%	約30%

※2009年目標は、2009年以降の戦略投資から生じる損益を含んでおりません。

※ROEは、のれん等償却後

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに (4) 会社の対処すべき課題

キリングroupは下記の中期経営計画に沿って、ダイナミックでスピーディーなグループ経営を推進します。

【2007年 - 2009年キリングroup中期経営計画】

基本方針：

1. 基盤事業強化と飛躍的成長の実現
 - (1) 国内酒類事業の再成長
 - (2) 総合飲料グループ戦略の推進
 - (3) 国際化の推進
 - (4) 健康・機能性食品事業の展開
 - (5) 医薬事業の成長加速と独自の強みを生かしたアグリバイオ事業の展開
2. 企業価値の最大化に向けた財務戦略
3. 新グループ経営体制による運営
4. KIRINブランドの価値向上とキリングroup CSRの確立と実践

さらに2008年8月には、2007年 - 2009年中期経営計画の修正として、上記に加え以下3点を強化すべきポイントとして掲げております。

- ・ 事業会社の自律的成長 ～総合飲料グループ戦略推進に向けた事業構造改革～
- ・ グループ内シナジーによる成長 ～機能強化のためのグループ組織体制の改善～
- ・ 大胆な資源配分による成長 ～次期中計とあわせ総額3,000億円規模の事業投資～

4. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		55,009		72,662		17,653
2 受取手形及び売掛金		361,127		446,630		85,503
3 有価証券		246		762		516
4 たな卸資産		148,649		219,320		70,671
5 繰延税金資産		19,906		22,991		3,085
6 その他		52,190		65,735		13,545
貸倒引当金		△2,500		△1,879		621
流動資産合計		634,629	25.7	826,222	31.5	191,593
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		496,623		624,928		
減価償却累計額		△293,520	203,103	△395,308	229,619	26,516
(2) 機械装置及び運搬具		733,439		939,185		
減価償却累計額		△536,385	197,053	△721,313	217,872	20,819
(3) 土地			158,558		244,240	85,682
(4) 建設仮勘定			35,437		57,244	21,807
(5) その他		154,783		187,092		
減価償却累計額		△112,974	41,809	△144,757	42,335	526
有形固定資産合計			635,963		791,311	155,348
2 無形固定資産						
(1) のれん			258,780		343,975	85,195
(2) その他			128,134		105,493	△22,641
無形固定資産合計			386,915		449,469	62,554
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			712,234		425,384	△286,850
(2) 長期貸付金			10,387		9,343	△1,044
(3) 繰延税金資産			34,583		34,700	117
(4) その他			57,838		87,139	29,301
貸倒引当金			△2,884		△3,947	△1,063
投資その他の資産合計			812,160		552,619	△259,541
固定資産合計			1,835,038		1,793,400	△41,638
資産合計			2,469,667		2,619,623	149,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		139,255		189,589		50,334
2		404,725		119,197		△285,528
3		—		44,112		44,112
4		108,260		104,245		△4,015
5		31,958		28,495		△3,463
6		4,334		5,647		1,313
7		442		257		△185
8		2,987		—		△2,987
9		105,216		116,569		11,353
10		17,286		26,773		9,487
11		77,293		84,725		7,432
		流動負債合計	36.1	719,613	27.5	△172,147
II 固定負債						
1		92,831		242,850		150,019
2		112,244		257,731		145,487
3		88,329		55,780		△32,549
4		1,471		1,471		—
5		60,188		82,704		22,516
6		589		673		84
7		6,387		4,756		△1,631
8		—		1,068		1,068
9		69,644		67,093		△2,551
10		46,665		35,882		△10,783
		固定負債合計	19.4	750,012	28.6	271,661
		負債合計	55.5	1,469,625	56.1	99,514

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		102,045	4.1	102,045	3.9	—
2 資本剰余金		71,353	2.9	71,536	2.7	183
3 利益剰余金		781,499	31.6	839,248	32.0	57,749
4 自己株式		△28,170	△1.1	△29,058	△1.1	△888
株主資本合計		926,727	37.5	983,772	37.5	57,045
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		124,743	5.1	37,430	1.4	△87,313
2 繰延ヘッジ損益		370	0.0	79	0.0	△291
3 土地再評価差額金		△4,713	△0.2	△4,713	△0.1	—
4 為替換算調整勘定		7,683	0.3	△88,756	△3.4	△96,439
評価・換算差額等合計		128,083	5.2	△55,959	△2.1	△184,042
III 新株予約権		—	—	162	0.0	162
IV 少数株主持分		44,744	1.8	222,023	8.5	177,279
純資産合計		1,099,555	44.5	1,149,998	43.9	50,443
負債純資産合計		2,469,667	100.0	2,619,623	100.0	149,956

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			1,801,164	100.0		2,303,569	100.0	502,405
II 売上原価			1,078,614	59.9		1,392,895	60.5	314,281
売上総利益			722,550	40.1		910,673	39.5	188,123
III 販売費及び一般管理費			601,942	33.4		764,696	33.2	162,754
営業利益			120,608	6.7		145,977	6.3	25,369
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,971			2,399			
2 受取配当金		5,292			6,566			
3 持分法による投資利益		10,282			11,833			
4 その他		5,548	23,094	1.3	7,027	27,827	1.2	4,733
V 営業外費用								
1 支払利息		12,618			25,385			
2 製品廃棄売却損		1,944			1,073			
3 為替差損	※1	—			37,287			
4 その他		5,749	20,312	1.1	6,994	70,739	3.0	50,427
経常利益			123,389	6.9		103,065	4.5	△20,324
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		19,728			11,016			
2 貸倒引当金戻入益		687			222			
3 投資有価証券売却益		653			2,313			
4 債務保証損失引当金戻入益		62			—			
5 関係会社株式売却益		184			—			
6 土地信託財産譲渡益		1,089			—			
7 持分変動利益	※2	—			72,654			
8 自動販売機修繕引当金戻入益		—			787			
9 収用等補償金		—	22,404	1.2	9,591	96,585	4.2	74,181

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産廃棄損		5,578		5,320		
2 固定資産売却損		564		322		
3 減損損失		2,361		3,564		
4 投資有価証券評価損		230		5,878		
5 投資有価証券売却損		14		607		
6 事業構造改善費用		3,878		3,451		
7 関係会社株式売却損		1,731		—		
8 持分法投資損失		1,929		3,180		
9 在外会社過年度法人税延滞金		1,092		—		
10 のれん償却額		—		1,531		
11 事業整理損失		—		2,714		
12 統合関連費用		—		4,643		
13 固定資産臨時償却費		—		762		
14 損害賠償金		—	17,380	1,937	33,915	16,535
税金等調整前当期純利益			128,413		165,735	37,322
法人税、住民税及び事業税		48,800		64,026		
過年度法人税等		△2,011		—		
法人税等調整額		3,554	50,343	4,366	68,392	18,049
少数株主利益			11,355		17,160	5,805
当期純利益			66,713		80,182	13,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△17,192		△17,192
当期純利益			66,713		66,713
持分法適用会社除外による減少高			△155		△155
自己株式の取得				△1,711	△1,711
自己株式の処分		239		337	576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		239	49,364	△1,373	48,230
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△17,192
当期純利益							66,713
持分法適用会社除外による減少高							△155
自己株式の取得							△1,711
自己株式の処分							576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	7,601
連結会計年度中の変動額合計	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	55,831
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083	44,744	1,099,555

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,432		△22,432
当期純利益			80,182		80,182
自己株式の取得				△1,372	△1,372
自己株式の処分		182		484	667
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		182	57,749	△887	57,044
平成20年12月31日残高	102,045	71,536	839,248	△29,058	983,772

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083	—	44,744	1,099,555
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△22,432
当期純利益								80,182
自己株式の取得								△1,372
自己株式の処分								667
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△87,313	△290		△96,439	△184,043	162	177,279	△6,602
連結会計年度中の変動額合計	△87,313	△290		△96,439	△184,043	162	177,279	50,442
平成20年12月31日残高	37,430	79	△4,713	△88,756	△55,959	162	222,023	1,149,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		128,413	165,735	37,322
2 減価償却費		71,913	95,948	24,035
3 減損損失		2,361	3,564	1,203
4 のれん償却額		7,448	22,376	14,928
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,913	134	2,047
6 受取利息及び受取配当金		△7,263	△8,966	△1,703
7 持分法による投資利益		△10,282	△11,833	△1,551
8 支払利息		12,618	25,385	12,767
9 為替差損益		—	35,957	35,957
10 固定資産売却益		△19,728	△11,016	8,712
11 有価証券・投資有価証券売却益		△653	△2,313	△1,660
12 持分変動利益		—	△72,654	△72,654
13 収用等補償金		—	△9,591	△9,591
14 固定資産廃棄売却損		6,143	5,643	△500
15 投資有価証券評価損		230	5,878	5,648
16 売上債権の増減額(増加:△)		△3,205	17,120	20,325
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△10,439	△11,755	△1,316
18 仕入債務の増減額(減少:△)		5,076	986	△4,090
19 未払酒税の増減額(減少:△)		△57	△3,735	△3,678
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		7,942	△1,136	△9,078
21 預り金の増減額(減少:△)		△7,310	935	8,245
22 その他		△3,377	△24,192	△20,815
小計		177,917	222,471	44,554
23 利息及び配当金の受取額		10,472	13,068	2,596
24 利息の支払額		△11,629	△23,308	△11,679
25 法人税等の支払額		△62,175	△80,948	△18,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,585	131,281	16,696

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形・無形固定資産の取得による支出	△66,873	△126,063	△59,190
2		有形・無形固定資産の売却による収入	24,747	26,506	1,759
3		有価証券・投資有価証券の取得による支出	△183,787	△2,144	181,643
4		有価証券・投資有価証券の売却による収入	9,194	7,150	△2,044
5		子会社株式の取得による支出	△6,648	△1,663	4,985
6		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,589	△73,407	△2,818
7		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,880	1,880
8		貸付けによる支出	△38,052	—	38,052
9		貸付金の回収による収入	38,208	—	△38,208
10		保険積立資産の解約による収入	23,232	—	△23,232
11		その他	946	△1,590	△2,536
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,621	△169,330	100,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減額(減少：△)	310,909	△232,766	△543,675
2		長期借入れによる収入	18,139	199,969	181,830
3		長期借入金の返済による支出	△177,758	△94,699	83,059
4		社債の発行による収入	—	199,934	199,934
5		社債の償還による支出	—	△5,888	△5,888
6		自己株式の取得による支出	△1,711	△1,372	339
7		自己株式の売却による収入	576	667	91
8		連結子会社による自己株式の取得による支出	△27	△976	△949
9		配当金の支払額	△17,208	△22,432	△5,224
10		少数株主への配当金の支払額	△12,554	△19,104	△6,550
11		その他	1,189	3,354	2,165
		財務活動によるキャッシュ・フロー	121,555	26,684	△94,871
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	△740	△16,226	△15,486
V		現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△34,222	△27,590	6,632
VI		現金及び現金同等物の期首残高	86,588	52,307	△34,281
VII		連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△58	43,740	43,798
VIII		現金及び現金同等物の期末残高	52,307	68,457	16,150

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 371社

主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、キリンビバレッジ(株)、
メルシャン(株)、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、
Berri Limited

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました旧協和発酵工業(株)（現協和発酵キリン(株)）につきましては、株式の追加取得により当連結会計年度より連結の範囲に加えております。それに伴い旧協和発酵工業(株)の子会社23社を連結の範囲に加えております。また、協和発酵キリン(株)の子会社1社、キリンビバレッジ(株)の子会社1社、キリンフードテック(株)の子会社1社は新規設立により、キリンビバレッジ(株)の子会社3社、LION NATHAN LTD.の子会社16社、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社であるDairy Farmers Limitedほか15社は新規取得等により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。

Kirin Agribio EC B.V.の子会社2社、LION NATHAN LTD.の子会社1社、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの子会社1社については売却により、メルシャン(株)の子会社1社、LION NATHAN LTD.の子会社29社については清算が完了したため、それぞれ連結の範囲より除いております。また、旧キリンファーマ(株)（現協和発酵キリン(株)）および麒麟麦酒(株)の子会社1社については合併により連結の範囲より除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 小岩井食品(株)

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 日本合成アルコール(株)

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日本合成アルコール(株)は旧協和発酵工業(株)が新たに連結子会社になったことに伴い、当社の議決権の所有割合が過半数を超えましたが、持分割合は低く、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 26社

主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION

旧協和発酵工業(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。また、これに伴い、旧協和発酵工業(株)の関連会社4社については、当連結会計年度から持分法を適用しております。

なお、Kirin Holdings(Australia)Pty Ltdの関連会社2社については新規取得により持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（小岩井食品(株)ほか）及び関連会社（ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

- (5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主な会社は協和発酵キリン(株)（決算日3月31日）、LION NATHAN LTD.（決算日9月30日）、キリンアグリバイオ(株)（決算日9月30日）、Kirin Agribio EC B.V.（決算日9月30日）であります。なお、協和発酵キリン(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、LION NATHAN LTD.、キリンアグリバイオ(株)、Kirin Agribio EC B.V.については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、直近の有価証券報告書（平成20年3月26日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示していた「1年以内償還社債」（前連結会計年度4,598百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」（前連結会計年度762百万円）は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」（前連結会計年度△42百万円）は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」（当連結会計年度△636百万円）、「貸付金の回収による収入」（当連結会計年度324百万円）、「保険積立資産の解約による収入」（当連結会計年度380百万円）は重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 為替差損

外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で当社が実施している通貨スワップの評価益（23,541百万円）は、為替差損と相殺して表示しております。

※2 持分変動利益

持分変動利益は、当連結会計年度における旧協和発酵工業(株)（現協和発酵キリン(株)）と旧キリンファーマ(株)（現協和発酵キリン(株)）の株式交換に伴い発生したものであり、当社が保有する旧キリンファーマ(株)の株式が交換されたとみなされる額（旧キリンファーマ(株)の時価のうち当社持分の減少額）と、旧キリンファーマ(株)に係る従来の当社持分の減少額（株式交換直前の旧キリンファーマ(株)の適正な帳簿価額に減少する当社持分比率を乗じた額）との間に生ずる差額であります。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	411,254	69,909	130,522	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	63	—	25,119	60,980	(60,980)	—
計	1,225,276	411,317	69,909	155,641	1,862,145	(60,980)	1,801,164
営業費用	1,128,713	393,324	56,907	151,274	1,730,220	(49,664)	1,680,556
営業利益	96,563	17,992	13,001	4,366	131,924	(11,316)	120,608
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,122,086	308,010	134,545	427,198	1,991,840	477,827	2,469,667
減価償却費	47,151	16,185	3,817	5,836	72,990	879	73,870
減損損失	2,011	6	—	343	2,361	—	2,361
資本的支出	43,547	18,167	2,977	8,263	72,956	728	73,685

（注）1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	健康・機能性食品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,713百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用9,055百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,657百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社制移行に伴い、当下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めることとしました。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は625,844百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。グループガバナンスについても、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性を強化するとともに、持株会社では飛躍的な成長やグループプレミアムの創出の促進を図ることとしました。

これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、当下期より「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更することとしました。

この事業区分の方法の変更により、従来、「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他事業」から「酒類事業」へ含めることとしました。

	当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,509	716,688	171,517	233,853	2,303,569	—	2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,046	4,845	428	33,334	75,654	(75,654)	—
計	1,218,556	721,533	171,946	267,187	2,379,223	(75,654)	2,303,569
営業費用	1,108,566	715,102	143,745	248,907	2,216,321	(58,730)	2,157,591
営業利益	109,989	6,431	28,200	18,280	162,901	(16,924)	145,977
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,075,161	607,995	401,978	368,909	2,454,045	165,578	2,619,623
減価償却費	47,422	26,450	7,628	12,341	93,843	1,908	95,751
減損損失	1,418	26	1,751	367	3,564	—	3,564
資本的支出	60,834	30,450	5,267	14,830	111,383	17,058	128,441

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、その他の飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,854百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用14,779百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,074百万円であります。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は576,293百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社は前連結会計年度末に豪州の乳製品・果汁飲料会社であるNational Foods Limited社の全株式を取得し「食と健康」領域における事業拠点を拡充するとともに、これを契機として当連結会計年度のグループ経営方針に「グループ総合力による健康・機能的食品事業の推進」を掲げ、健康・機能的食品事業の領域を「お客様が健康を意識して摂取する全ての食品」と明確化し、清涼飲料や乳製品、機能的食品のほか調味料などの食品素材事業を中心に、各事業が連携し、グループとして取り組むこととしました。

このようなグループ経営体制の見直しに伴い、今後、食品、健康・機能的食品等の事業は、「飲料事業」と一体として経営管理を実施していくことから、当連結会計年度より、従来、事業の種類別セグメント情報において「その他事業」に含めていた食品、健康・機能的食品等の事業は「飲料事業」へ含めることとし、同時に事業セグメントの名称を「飲料事業」から「飲料・食品事業」へ変更することとしました。

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度より変更した事業区分の方法により表示すると以下のようになります。

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	474,560	69,909	67,216	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	1,344	—	24,080	61,222	(61,222)	—
計	1,225,276	475,904	69,909	91,296	1,862,387	(61,222)	1,801,164
営業費用	1,128,713	459,873	56,907	84,967	1,730,462	(49,906)	1,680,556
営業利益	96,563	16,030	13,001	6,329	131,924	(11,316)	120,608
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,122,086	652,126	134,545	123,730	2,032,489	437,178	2,469,667
減価償却費	47,151	17,463	3,817	4,557	72,990	879	73,870
減損損失	2,011	349	—	—	2,361	—	2,361
資本的支出	43,547	20,335	2,977	6,095	72,956	728	73,685

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,528,876	210,621	61,666	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	2,116	4,765	10,870	(10,870)	—
計	1,532,865	212,737	66,431	1,812,034	(10,870)	1,801,164
営業費用	1,442,502	176,855	60,429	1,679,786	769	1,680,556
営業利益	90,362	35,882	6,002	132,247	(11,639)	120,608
II 資産	1,075,143	699,575	219,203	1,993,922	475,745	2,469,667

	当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,787,875	438,097	77,596	2,303,569	—	2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,332	3,726	7,781	31,840	(31,840)	—
計	1,808,208	441,823	85,377	2,335,409	(31,840)	2,303,569
営業費用	1,688,591	406,063	77,428	2,172,083	(14,491)	2,157,591
営業利益	119,616	35,760	7,949	163,326	(17,349)	145,977
II 資産	1,659,115	632,128	174,351	2,465,594	154,029	2,619,623

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

c. 海外売上高

	前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	219,150	65,073	284,223
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,801,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.6	15.8

	当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	465,604	107,191	572,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,303,569
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	4.7	24.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

（パーチェス法の適用）

当社、旧キリンファーマ(株)（現協和発酵キリン(株)）、旧協和発酵工業(株)（現協和発酵キリン(株)）は、平成19年10月22日、三社の取締役会において決議のうえ、旧協和発酵工業(株)を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）に関する「株式交換契約書」を締結し、旧協和発酵工業(株)の平成20年2月29日開催の臨時株主総会、および旧キリンファーマ(株)の平成20年3月26日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は旧協和発酵工業(株)を完全親会社、旧キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社が平成19年10月31日から平成19年12月6日までの期間で実施した公開買付けによって取得した旧協和発酵工業(株)の普通株式と併せて、本株式交換により当社が旧協和発酵工業(株)の普通株式を取得したことにより、当社は旧協和発酵工業(株)の親会社となることから、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、旧キリンファーマ(株)を取得企業、旧協和発酵工業(株)を被取得企業とする「逆取得」としてパーチェス法が適用されることとなります。

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業：協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）

事業の内容：医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、
農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

旧協和発酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、旧協和発酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)の統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、旧協和発酵工業(株)及び旧キリンファーマ(株)は、旧協和発酵工業(株)を存続会社とし、旧キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を実施しましたが、本合併に先立ち旧キリンファーマ(株)を旧協和発酵工業(株)の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することとしました。

③ 企業結合日

平成20年4月1日

④ 企業結合の法的形式

旧協和発酵工業(株)を株式交換完全親会社、旧キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

当社は旧協和発酵工業(株)の普通株式を対象とした公開買付けによって、旧協和発酵工業(株)の発行済株式総数の27.95%を取得しており、その後、本株式交換により旧協和発酵工業(株)が、旧キリンファーマ(株)の親会社であった当社に普通株式を発行したことにより、当社は旧協和発酵工業(株)の発行済株式総数の50.10%に相当する普通株式を保有する親会社となっております。

⑤ 結合後企業の名称

協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）

平成20年10月1日を効力発生日とする旧協和発酵工業(株)と旧キリンファーマ(株)との吸収合併（存続会社は旧協和発酵工業(株)）に伴い、同日付で商号を「協和発酵キリン株式会社（英文名Kyowa Hakko Kirin Co.,Ltd.）」に変更しました。なお、吸収合併にあたっては「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

⑥ 取得した議決権比率

50.77%

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日まで

なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	271,547百万円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用等	1,195百万円
取得原価	272,743百万円

上記の取得の対価には本株式交換（旧キリンファーマ㈱の普通株式105,980百万円）の他、公開買付けによる取得分（現金168,564百万円）並びに持分法適用による投資簿価の変動額（△1,800百万円）を含めて記載しております。なお、本株式交換における取得の対価は、旧キリンファーマ㈱は非公開企業であり、旧協和発酵工業㈱が公開企業であることから、旧協和発酵工業㈱株式の市場価格に基づいて算出しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

旧キリンファーマ㈱の普通株式1株に対して、旧協和発酵工業㈱の普通株式8,862株が割当交付されております。

② 株式交換比率の算定方法

旧協和発酵工業㈱及び旧キリンファーマ㈱は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、旧協和発酵工業㈱はメリルリンチ日本証券株式会社を、旧キリンファーマ㈱はJ Pモルガン証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命しました。

メリルリンチ日本証券株式会社はDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値総合分析などを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

J Pモルガン証券株式会社は類似企業比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）分析、利益貢献度分析等を行い、株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

③ 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	177,240,000株
交付した株式の評価額	105,980百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 128,868百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。なお、上記のれん金額には、公開買付けによる取得分を含めて記載しており、この金額には公開買付けによるプレミアムの支払いが含まれております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	235,695百万円
固定資産	225,788百万円
資産合計	461,484百万円
流動負債	117,957百万円
固定負債	53,964百万円
負債合計	171,922百万円

（注）資産及び負債の額には、上記(5)①「発生したのれん金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	94,438百万円
営業利益	5,373百万円
経常利益	4,877百万円
税金等調整前当期純利益	△1,057百万円
当期純利益	△666百万円
1株当たり当期純利益	△0円70銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

1. 本株式交換が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、連結損益計算書には本株式交換完了前の期間における持分法による投資損益が計上されております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数954,466千株で除して算出しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 1,104円83銭	1株当たり純資産額 972円 19銭
1株当たり当期純利益金額 69円86銭	1株当たり当期純利益金額 84円 01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	1,099,555	1,149,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44,744	222,185
（うち新株予約権（百万円））	（—）	（162）
（うち少数株主持分（百万円））	（44,744）	（222,023）
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,054,811	927,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	954,729	954,350

（注）2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
当期純利益(百万円)	66,713	80,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,713	80,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	954,971	954,466

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	18,989		20,866	1,877	
2		売掛金	319		328	9	
3		繰延税金資産	1,993		3,215	1,222	
4		関係会社短期貸付金	116,804		182,569	65,765	
5		未収還付法人税等	10,598		9,070	△1,528	
6		未収還付消費税等	9,094		8,140	△954	
7		その他	8,499		10,545	2,046	
		貸倒引当金	△2,733		△5,554	△2,821	
		流動資産合計	163,565	10.1	229,181	65,616	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	82,227		82,271		
		減価償却累計額	△43,999	38,227	△45,730	36,541	△1,686
(2)		構築物	6,868		6,796		
		減価償却累計額	△4,626	2,242	△4,719	2,076	△166
(3)		機械及び装置	2,055		2,029		
		減価償却累計額	△1,738	317	△1,756	272	△45
(4)		運搬具	51		74		
		減価償却累計額	△33	18	△45	28	10
(5)		工具、器具及び備品	8,628		9,263		
		減価償却累計額	△6,021	2,607	△6,558	2,704	97
(6)		土地		25,084		26,717	1,633
(7)		建設仮勘定		4,677		12,738	8,061
		有形固定資産合計		73,174	4.5	81,080	7,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		60		60		—
(2) 商標権		—		9		9
(3) 施設利用権		25		17		△8
無形固定資産合計		86	0.0	87	0.0	1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		225,291		124,442		△100,849
(2) 関係会社株式		1,112,692		756,271		△356,421
(3) 出資金		6		6		—
(4) 関係会社出資金		18,620		18,620		—
(5) 長期貸付金		338		338		—
(6) 関係会社長期貸付金		16,062		141,076		125,014
(7) 破産更生債権等		5,365		12,141		6,776
(8) 繰延税金資産		—		22,861		22,861
(9) 通貨スワップ		—		20,085		20,085
(10) その他		8,542		7,585		△957
貸倒引当金		△3,190		△9,897		△6,707
投資その他の資産合計		1,383,729	85.4	1,093,533	77.9	△290,196
固定資産合計		1,456,990	89.9	1,174,700	83.7	△282,290
資産合計		1,620,556	100.0	1,403,882	100.0	△216,674

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		75		120		45
2		316,376		78,900		△237,476
3		278,084		62,399		△215,685
4		—		40,000		40,000
5		3,826		5,077		1,251
6		—		1,052		1,052
7		2,566		2,582		16
8		416		506		90
9		239		137		△102
10		2,987		—		△2,987
11		214		381		167
		流動負債合計	37.3	191,156	13.6	△413,630
II 固定負債						
1		40,000		199,941		159,941
2		50,000		163,887		113,887
3		4,470		3,195		△1,275
4		22,630		—		△22,630
5		261		263		2
6		—		1,068		1,068
7		26,977		26,223		△754
		固定負債合計	8.9	394,578	28.1	250,239
		負債合計	46.2	585,734	41.7	△163,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		102,045	6.3	102,045	7.3	—
2 資本剰余金						
(1)		70,868		70,868		—
(2)		485		668		183
		71,353	4.4	71,536	5.1	183
資本剰余金合計						
3						
3 利益剰余金						
(1)		25,511		25,511		—
(2) その他利益剰余金						
		71		27		
		1,412		1,336		
		531,367		554,367		
		93,709		76,081		5,251
		626,562		631,813		
		652,073	40.2	657,325	46.8	5,251
利益剰余金合計						
4		△28,170	△1.7	△29,058	△2.1	△888
自己株式						
		797,302	49.2	801,849	57.1	4,547
株主資本合計						
II 評価・換算差額等						
1		74,169		16,306		△57,863
その他有価証券評価差額金						
2		△41		△7		34
繰延ヘッジ損益						
		74,127	4.6	16,298	1.2	△57,829
評価・換算差額等合計						
純資産合計						
		871,430	53.8	818,147	58.3	△53,283
負債純資産合計						
		1,620,556	100.0	1,403,882	100.0	△216,674
負債純資産合計						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			425,687		—	△425,687
II 営業収益						
1 グループ運営収入		7,504		13,075		
2 不動産事業収入		2,850		5,735		
3 関係会社配当金収入		1,129	11,484	55,725	74,536	63,052
営業収益合計（I + II）			437,172	100.0	74,536	100.0
III 売上原価						
1 商品製品期首たな卸高		12,678		—		
2 当期製品製造原価		105,084		—		
3 当期商品製品仕入高		16,586		—		
4 酒税		174,351		—		
5 不動産事業原価		1,747		—		
合計		310,449		—		
6 他勘定振替高		3,180		—		
7 会社分割による減少高		17,780		—		
8 商品製品期末たな卸高		—	289,488	66.2	—	△289,488
売上総利益（I - III）			(136,198)	(31.2)	—	(△136,198)
IV 販売費及び一般管理費			121,356	27.8	—	△121,356
V 営業費用						
1 不動産事業費用		1,471		2,947		
2 一般管理費		10,773	12,245	2.8	18,093	21,041
営業費用合計（III + IV + V）			423,090		21,041	
営業利益			14,081	3.2	53,495	39,414
VI 営業外収益						
1 受取利息		1,834		7,602		
2 有価証券利息		291		96		
3 受取配当金		18,939		3,346		
4 不動産賃貸料		1,444		1,726		
5 その他		2,156	24,666	5.6	1,554	14,325

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VII 営業外費用						
1 支払利息		2,489		7,619		
2 社債利息		479		2,691		
3 製品廃棄損		487		—		
4 貸倒引当金繰入額		2,086		6,939		
5 土地買戻損失引当金 繰入額		—		332		
6 その他		2,329	7,872	3,164	20,746	27.8
経常利益			30,875		47,074	63.2
VIII 特別利益						
1 固定資産売却益		13,511		4,143		
2 貸倒引当金戻入益		426		—		
3 投資有価証券売却益		405		2,250		
4 関係会社株式売却益		1,384		—		
5 債務保証損失引当金 戻入益		62		—		
6 土地信託財産譲渡益		1,089		—		
7 収用等補償金		—	16,880	332	6,726	9.0
IX 特別損失						
1 固定資産廃棄損		2,167		439		
2 固定資産売却損		489		51		
3 減損損失		—		187		
4 投資有価証券評価損		3		9		
5 投資有価証券売却損		10		600		
6 関係会社株式評価損		444		22,902		
7 関係会社債権貸倒 引当金繰入額		—	3,116	2,649	26,841	36.0
税引前当期純利益			44,639		26,959	36.2
法人税、住民税及び 事業税		6,200		6,300		
法人税等調整額		4,962	11,162	△7,024	△724	△1.0
当期純利益			33,476		27,684	37.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						3				△3	—		—
特別償却準備金の取崩						△209				209	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△113			113	—		—
別途積立金の積立									37,000	△37,000	—		—
剰余金の配当								△6,450		△2,148	△8,598		△8,598
剰余金の配当(中間配当)										△8,594	△8,594		△8,594
当期純利益										33,476	33,476		33,476
自己株式の取得												△1,711	△1,711
自己株式の処分			239	239								337	576
会社分割による取崩						△635	△11,028			11,664	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			239	239		△841	△11,141	△6,450	37,000	△2,282	16,284	△1,373	15,149
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	—	531,367	93,709	652,073	△28,170	797,302

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,598
剰余金の配当(中間配当)				△8,594
当期純利益				33,476
自己株式の取得				△1,711
自己株式の処分				576
会社分割による取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,910	34	△19,876	△19,876
事業年度中の変動額合計	△19,910	34	△19,876	△4,726
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	531,367	93,709	652,073	△28,170	797,302
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩						△43			43	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△76		76	—		—
別途積立金の積立								23,000	△23,000	—		—
剰余金の配当									△11,456	△11,456		△11,456
剰余金の配当（中間配当）									△10,975	△10,975		△10,975
当期純利益									27,684	27,684		27,684
自己株式の取得											△1,372	△1,372
自己株式の処分			182	182							484	667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計			182	182		△43	△76	23,000	△17,628	5,251	△887	4,546
平成20年12月31日残高	102,045	70,868	668	71,536	25,511	27	1,336	554,367	76,081	657,325	△29,058	801,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△11,456
剰余金の配当（中間配当）				△10,975
当期純利益				27,684
自己株式の取得				△1,372
自己株式の処分				667
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△57,863	34	△57,828	△57,828
事業年度中の変動額合計	△57,863	34	△57,828	△53,282
平成20年12月31日残高	16,306	△7	16,298	818,147

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況
該当事項はありません。

平成20年12月期 決算補足説明資料

1. 損益状況
2. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
3. 売上高明細
4. 主な利益増減内容（対前年実績）
5. 主要費用等
6. 貸借対照表の主要増減内容
7. 主な利益増減内容（平成21年度予想）

- （参考資料）
1. キリングroup連結財務指標ガイド
 2. セグメント別情報
 3. 主な連結会社別損益
 4. 酒類売上明細（キリンビール）
 5. 清涼飲料売上明細（キリンビバレッジグループ）
 6. 医薬品売上明細（協和発酵キリン）

キリンホールディングス株式会社
平成21年2月10日

1. 損益状況

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	実績		実績		予想	
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高 (対前年増率)	18,011	8.1	23,035	27.9	23,000	△0.2
営業利益 (対前年増率)	1,206	3.7	1,459	21.0	1,210	△17.1
経常利益 (対前年増率)	1,233	2.1	1,030	△16.5	1,250	21.3
当期純利益 (対前年増率)	667	24.7	801	20.2	570	△28.9
EBITDA (対前年増率)	※1 2,131	11.5	※2 2,646	24.2	※2 2,691	1.7

※1 EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 - 受取利息・配当金 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資利益 + 減価償却費 + のれん償却額 (一時償却除く) + 特別損益 (持分変動利益を除く)

2. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	実績		実績		予想	
連結子会社数	345		371		368	
持分法適用非連結子会社数	0		1		1	
持分法適用関連会社数	22		26		26	

3. 売上高明細

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	実績		実績		予想	
	千KL	%	千KL	%	千KL	%
売上数量 (対前年増率)						
酒類						
ビール・発泡酒・新ジャンル	3,388	△0.3	3,325	△1.8	3,306	△0.6
	百万C/S		百万C/S	※1	百万C/S	※1
飲料	239	4.5	241	0.5	246	2.4
売上高内訳 (対前年増率)	億円	%	億円	%	億円	%
総売上高	18,011	8.1	23,035	27.9	23,000	△0.2
酒類	11,894	8.2	11,815	△0.7	10,950	△7.3
ビール・発泡酒・新ジャンル	9,708	2.4	9,597	△1.1	8,815	△8.1
その他の酒類	1,845	59.8	1,734	△6.0	1,720	△0.9
その他 ※2	340	△5.3	483	41.7	415	△14.1
飲料・食品 ※2	4,745	3.1	7,166	51.0	7,400	3.3
医薬品	699	4.0	1,715	145.3	2,000	16.6
その他 ※2	672	71.3	2,338	247.9	2,650	13.3
バイオケミカル	—	—	591	—	800	35.3
化学品	—	—	671	—	610	△9.2
アグリバイオ	215	14.6	210	△2.5	160	△23.9
その他	456	123.6	864	89.5	1,080	24.9

※1 ナショナルフーズにおける飲料事業の販売数量（平成20年度実績442,828KL、平成21年度予想415,000KL）は含まれておりません。

※2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更については、25～27ページ（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 をご覧ください。なお、平成19年度実績につきましては変更後の事業区分の方法によって表示しております。

4. 主な利益増減内容（対前年実績）

（単位：億円）

セグメント	会社名	要因	差異	内容
酒類	キリンビール	酒類限界利益増	77	ビール販売数量減 △133千kl △153億 発泡酒販売数量減 △12千kl △12億 新ジャンル販売数量増 62千kl 68億 RTD販売数量増 3千kl 5億 焼酎・洋酒・ワイン限界利益減 △5億 価格改定による増・品種構成による差異 他
		コストダウン	18	エネルギー削減 6億 他
		原材料コストアップ	△99	包装資材価格高 △30億 砂糖・液糖価格高 △29億 麦芽価格高 △25億 他
		販売費減	94	販売促進費・広告費減 83億 (ビール・発泡酒・新ジャンル 75億、RTD 2億、 焼酎・洋酒・ワイン 5億 他)
		その他費用増	△53	運搬費減 10億 他 減価償却費増 △32億 電力料・燃料費増 △19億 修繕費増 △2億 他
	計		37	
	ライオンネイサン ※1	営業利益増	34	451億→485億
		のれん償却額 ブランド償却費	△12 △5	△40億→△52億 △69億→△74億
	計		17	
	メルシャン		3	△3億 → △0億
組織改編による影響額		64	※2	
その他		13		
計		134	H19年度実績 965 → H20年度実績 1,099	
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	18	販売数量増 169万ケース
		コストダウン	10	自工場製造効率アップ 他
		原材料コストアップ	△32	
		容器構成差異等 販売費増	△1 △47	販売促進費・広告費増 △42億（新規連結の影響 △13億 他） 運搬費増 △5億 他
	その他費用増	△37	自動販売機投入増に伴う減価償却費増・販売機器費増 △6億、 情報処理費増 △8億、研究開発費増 △2億、 新規連結の影響 △19億 他	
	計		△89	
	ナショナルフーズ	営業利益増	81	0→81億
のれん償却額 ブランド償却費		△68 △27	0→△68億 ※3 0→△27億 ※3	
計		△14		
協和発酵キリン	食品	9	0→9億	
その他		△2		
計		△96	H19年度実績 160 → H20年度実績 64 ※4	

セグメント	要因	差異	内容
医薬	協和発酵キリン ※5	148	売上総利益増 735億 研究開発費増 △202億 その他費用増 △340億 のれん償却額 △45億
	組織改編による影響額	4	※2
計		152	H19年度実績 130 → H20年度実績 282
その他	協和発酵キリン バイオケミカル	74	0→74億
	協和発酵キリン 化学品	35	0→35億
	その他	10	
計		119	H19年度実績 63 → H20年度実績 182 ※4
消去又は全社	組織改編による配賦不能営業費用の増加	△70	※2
	その他	14	
計		△56	H19年度実績 △113 → H20年度実績△169
営業利益増		253	H19年度実績 1,206 → H20年度実績 1,459
営業外損益	金融収支	△111	△53億→△164億
	持分法による投資損益	15	サンミゲル 11億（うち株式売却に係る未実現利益消去△43億）、協和発酵工業 △12億（うち投資差額償却額 △10億）他
	為替差損	△365	△7億→△372億
	その他	5	
計		△456	
経常利益減		△203	H19年度実績 1,233 → H20年度実績 1,030
特別損益	固定資産売却益	△87	
	持分変動利益	726	協和発酵工業株式交換
	収用等補償金	95	
	投資有価証券評価損	△56	
	事業整理損失	△27	
	統合関連費用	△46	協和発酵工業、キリンファーマ統合 他
	その他	△29	のれん償却額 △15億 他
計		576	
法人税等及び少数株主利益	法人税等	△161	
	過年度法人税等	△20	ライオンネイサン
	少数株主利益	△58	
計		△239	
当期純利益増		134	H19年度実績 667→ H20年度実績 801

- ※1 ライオンネイサンの実績は、営業損益の一部を連結財務諸表上特別損益に組み替えており、上記は組み替え後の数値であります。
- ※2 事業の種類別セグメント情報における営業費用の配賦方法については、25ページのセグメント情報をご覧ください。
- ※3 取得原価の配分が完了したため、確定値に基づいております。
- ※4 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更については、27ページのセグメント情報をご覧ください。この変更に伴い、平成19年度実績について変更後の事業区分に組み替えており、変更前の区分と比較して、平成19年度の営業利益は、飲料・食品セグメントで20億円減少、その他セグメントで20億円増加しております。
- ※5 平成19年度上期はキリンビール医薬セグメント数値となっております。なお、協和発酵工業及びキリンファーマは平成20年10月1日付で合併し、社名を協和発酵キリンとしております。

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成19年度実績	平成20年度実績
ライオンネイサン（オーストラリアドル）（円）	96.72	97.38
ナショナルフーズ（オーストラリアドル）（円）	99.01	88.00
サンミゲル（フィリピンペソ）（円）	2.51	2.50

5. 主要費用等

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	実績	実績	予想
販売促進費	1,814	2,012	} 2,525
広告費	690	720	
（販売促進費・広告費のうち）			
キリンビール			
販売促進費		476	} 791
広告費	923	364	
キリンビバレッジ ※1			
販売促進費		1,142	} 1,259
広告費	1,212	112	
研究開発費	285	540	635
減価償却費 ※2	719	959	1,000
のれん償却額 ※3	74	223	200
金融収支	△53	△164	△110
設備投資額（支払）	668	1,260	1,200
キャッシュ・フロー	△342	△275	230
営業活動	1,145	1,312	1,430
投資活動	△2,696	△1,693	△620
財務活動	1,215	266	△560

※1 キリンビバレッジ連結の数値（飲料・食品）であります。

※2 ブランド償却費を含んでおります。

※3 投資差額償却額（一時償却を含む）、営業権償却費

6. 貸借対照表の主要増減内容

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減	内容
（資産の部）				
流動資産				
受取手形及び売掛金	3,611	4,466	855	・新規連結子会社増による増加 ※1 他
その他流動資産計 （受取手形及び売掛金除く）	2,735	3,795	1,060	・新規連結子会社増による増加 ※1 他
固定資産				
有形固定資産				
有形固定資産計	6,359	7,913	1,554	・新規連結子会社増による増加 ※1 他
無形固定資産				
のれん	2,587	3,439	852	・新規連結子会社増による増加 ※1 他
その他	1,281	1,054	△227	・豪州連結子会社の為替影響による減少 他
投資その他の資産				
投資有価証券	7,122	4,253	△2,869	・キリンホールディングス保有関連会社株式の減少、及びキリンホールディングス保有株式の株価変動による評価差額の減少に伴う減少 他
その他	578	871	293	・キリンホールディングスの通貨スワップの増加 ※2 他
（負債の部）				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,392	1,895	503	・新規連結子会社増による増加 ※1 他
短期借入金	4,047	1,191	△2,856	・キリンホールディングスの減少 他
1年以内償還社債	—	441	441	・キリンホールディングスの増加 他
固定負債				
社債	928	2,428	1,500	・キリンホールディングス社債発行による増加 他
長期借入金	1,122	2,577	1,455	・キリンホールディングスの増加 他
繰延税金負債	883	557	△326	・新規連結子会社増による増加 ※1 及びキリンホールディングス保有株式の株価変動による評価差額の減少に伴う減少 他
退職給付引当金	601	827	226	・新規連結子会社増による増加 ※1 他
（純資産の部）				
その他有価証券評価 差額金	1,247	374	△873	・キリンホールディングス保有株式の株価変動による評価差額の減少 他
為替換算調整勘定	76	△887	△963	・円高による減少 他
少数株主持分	447	2,220	1,773	・新規連結子会社増による増加 ※1 他

※1 「新規連結子会社増による増加」は主に、協和発酵キリン（協和発酵工業及びキリンファーマは平成20年10月1日付で合併し、社名を協和発酵キリンとしております）の株式取得によるものです。

※2 通貨スワップは、豪州子会社への外貨建て貸付金に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施しているものがあります。

7. 主な利益増減内容（平成21年度予想）

（単位：億円）

セグメント	会社名	要因	差異	内容
酒類	キリンビール	酒類限界利益増	21	ビール販売数量減 △65千kl △77億 発泡酒販売数量減 △21千kl △21億 新ジャンル販売数量増 74千kl 81億 RTD販売数量増 19千kl 19億 清涼発泡飲料増 8億 焼酎・洋酒限界利益増 2億 価格改定影響、品種構成による差異 他
		コストダウン	2	エネルギー削減 2億 他
		原材料コストアップ	△25	麦芽高、包装資材価格高 他
		販売費減	62	販売促進費・広告費減 49億 運搬費減 12億 他
	その他費用増	△117	減価償却費増 △68億 情報システム費増 △7億 電力料・燃料費増 △7億 他	
計			△57	
	ライオンネイサン ※1		△142	為替差異 他
	その他		0	メルシャン 12億 他
計			△199	H20年度実績 1,099 → H21年度予想 900
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	64	販売数量増 585万ケース
		コストダウン	22	自工場製造効率アップ 他
		原材料コストアップ	△30	
		容器構成差異等	19	
	販売費増	△3	販売促進費・広告費増 △5億（新規連結の影響 △9億 他）、 運搬費減 2億 他	
その他費用増	△41	人件費増 △12億、研究開発費増 △6億、 自動販売機投入増に伴う減価償却費増・販売機器費増 △5億、 情報処理費増 △2億、新規連結の影響 △9億 他		
計			31	
	ナショナルフーズ ※2	営業利益減	△17	81億→64億
		のれん償却額	4	△68億→△64億
		ブランド償却費	7	△27億→△20億
計			△6	
その他			31	
計			56	H20年度実績 64 → H21年度予想 120
医薬	協和発酵キリン		△2	売上総利益増 163億 研究開発費増 △60億 その他費用増 △91億 のれん償却額 △14億
計			△2	H20年度実績 282 → H21年度予想 280
その他	協和発酵キリン	バイオケミカル	△32	74億→42億
	協和発酵キリン	化学品	△22	35億→13億
	その他		2	
計			△52	H20年度実績 182 → H21年度予想 130
消去又は全社			△51	H20年度実績 △169 → H21年度予想 △220
営業利益減			△249	H20年度実績 1,459 → H21年度予想 1,210

	要因	差異	内容
営業外損益	金融収支 持分法による投資損益	54 23	△164億→△110億 サンミゲル 20億※3（うち過年度株式売却に係る未 実現利益消去 43億）、協和発酵工業 12億（うち過年 度投資差額償却額 10億）、キリンアムジェン △15 億 他
	過年度為替差損	372	
	その他	20	
計		469	
経常利益増		220	H20年度実績 1,030 → H21年度予想 1,250
特別損益	過年度持分変動利益	△726	協和発酵工業株式交換
	過年度収用等補償金	△95	
	過年度投資有価証券評価損	56	
	過年度事業整理損失	27	
	その他	252	
計		△486	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等	37	
	少数株主利益	△2	△171億→△173億
計		35	
当期純利益減		△231	H20年度実績 801 → H21年度予想 570

※1 ライオンネイサンの平成20年度実績については、営業損益の一部に関して連結財務諸表上特別損益への組み替えを行っており、上記は組み替え後の数値であります。また、同社は業績予想非公表のため、平成20年実績外貨額を平成21年度予想値としております。（為替換算レートは見直し）

※2 デアリーファーマーズを含んでおります。なお、デアリーファーマーズ関連ののれん償却額・ブランド償却費算出に用いた時価等につきましては、暫定値に基づいております。

※3 サンミゲルは業績予想非公表のため、平成20年度実績（平成19年10月から平成20年9月の12ヶ月間）外貨額を平成21年度予想値としております。（為替換算レートは見直し）

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成20年度実績	平成21年度予想
ライオンネイサン（オーストラリアドル）（円）	97.38	62.00
ナショナルフーズ（オーストラリアドル）（円）	88.00	62.00
サンミゲル（フィリピンペソ）（円）	2.50	2.00

参考資料

1. キリングroup連結財務指標ガイド

		平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 予想	
定 量	売上高(億円)	酒税込み	18,011	23,035	23,000
		酒税抜き	14,006	19,228	19,300
	営業利益(億円)	1,206	1,459	1,210	
目 標	営業利益率(%)	対酒税込み	6.7	6.3	5.3
		対酒税抜き	8.6	7.6	6.3
	ROE(%)	6.5	8.1	6.0	

ガ イ ド ラ イ ン	セグメント別 売上高(億円)	酒類	11,894	11,815	10,950
		飲料・食品	4,745	7,166	7,400
		医薬	699	1,715	2,000
		その他	672	2,338	2,650
	セグメント別 営業利益(億円)	酒類	965	1,099	900
		飲料・食品	160	64	120
		医薬	130	282	280
		その他	63	182	130
		消去又は全社	△113	△169	△220
	海外比率(%)	酒税抜き売上高	19	27	24
	EBITDA(億円) ※1		2,131	※2 2,646	2,691
	のれん等償却 (億円)	①2006年以前発生分	139	※3 136	100
		②2007年以降新規投資分	—	※4 174	163
		のれん等償却計(①+②)	139	310	264
EPS(円)	のれん等償却②前	70	※2 25	76	
	のれん等償却後	70	84	60	
D/Eレシオ		0.58	0.72	0.69	

※1 平成19年度実績EBITDA = 2,131

税金等調整前当期純利益1,284 + 支払利息126 - 受取利息・配当金72 + 減価償却費719 + のれん償却額74

平成20年度実績EBITDA = 2,646

営業利益1,459 + 持分法による投資利益118 + 減価償却費959 + のれん償却額(一時償却除く)208 + 特別損益△99

平成21年度予想EBITDA = 2,691

営業利益1,210 + 持分法による投資利益141 + 減価償却費1,000 + のれん償却額200 + 特別損益140

※2 協和発酵工業との株式交換により発生した持分変動利益726億円を除いた数値で算出しております。

※3 のれん等償却 2006年以前発生分：136

ライオンネイサン109(ブランド償却費70、投資差額償却額25、営業権償却費13)

キリンビバレッジ19(投資差額償却額)他

※4 のれん等償却 2007年以降新規投資分：174

ナショナルフーズ96(ブランド償却費27、投資差額償却額68)

協和発酵キリン60(投資差額償却額)

ジェイ・ボーグ・アンド・サン17(ブランド償却費4、投資差額償却額12)

2. セグメント別情報

平成20年度

(単位：億円)

	酒類	飲料・食品	医薬	その他	消去又は全社	合計
減価償却費 ※1	467	263	75	128	24	959
のれん償却額 ※2	55	100	47	5	—	208
EBITDA ※3	1,678	361	323	381	△99	2,646
設備投資	585	304	55	311	3	1,260
研究開発費	55	25	383	46	28	540

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額(一時償却除く) + 特別損益(持分変動利益を除く)

平成21年度

	酒類	飲料・食品	医薬	その他	消去又は全社	合計
減価償却費 ※1	468	251	84	173	22	1,000
のれん償却額 ※2	46	90	58	4	—	200
EBITDA ※3	1,471	431	460	304	23	2,691
設備投資	531	225	134	193	115	1,200
研究開発費	52	33	443	68	37	635

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益

平成21年度予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
麒麟ビール（子会社） ※1	8,596	528	—	—	—
メルシャン（子会社）	900	21	20	9	4
ライオンネイサン（子会社） ※2	1,298	308	247	169	77
ブランド償却費		△48	△48	△48	△22
のれん償却額 ※3		△43	△43	△43	△34
差引調整後	1,298	216	154	76	21
麒麟ビバレッジ（子会社）	4,195	84	—	—	—
のれん償却額		△19	—	—	—
差引調整後	4,195	65	—	—	—
ナショナルフーズ（子会社） ※4	2,161	64	—	—	—
ブランド償却費 ※4		△20	—	—	—
のれん償却額 ※3、4		△65	—	—	—
差引調整後	2,161	△20	—	—	—
協和発酵麒麟（子会社）	4,047	308	306	150	75
のれん償却額等消去 ※5		93	94	94	47
のれん償却額		△65	△65	△65	△65
差引調整後	4,047	336	335	179	57
サンミゲル（関連会社） ※6	3,337	284	492	448	* 89
持分法による投資損益 *			* 89	89	89
投資差額償却額 ※7			△21	△21	△21
差引調整後			67	67	67

※1 単社の数値であります。

※2 ライオンネイサンの平成21年度予想については、営業損益の一部を連結財務諸表上特別損益に組み替えており、上記は組み替え後の数値であります。また、同社は業績予想非公表のため、平成20年度実績外貨額を平成21年度予想値としております。

※3 投資差額償却額、営業権償却費

※4 デアリーファーマーズを含んでおります。なお、デアリーファーマーズ関連のブランド償却費・のれん償却額の算出に用いた時価等につきましては、暫定値に基づいております。

※5 協和発酵麒麟（連結）にて計上される、麒麟ファーマとの株式交換に伴い発生したのれん償却額等につきましては当社連結決算にて消去しております。

※6 サンミゲルについては、平成19年10月から平成20年9月の実績外貨額を平成21年度予想値としております。

※7 科目：持分法による投資損益

4. 酒類売上明細（麒麟ビール）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	実績		実績		予想	
売上数量（対前年増率）	千KL	%	千KL	%	千KL	%
ビール	1,001	△1.8	867	△13.4	802	△7.6
発泡酒	824	△4.9	811	△1.6	790	△2.6
新ジャンル	543	10.4	606	11.5	680	12.2
計	2,369	△0.4	2,285	△3.5	2,272	△0.6
RTD	200	△12.5	203	1.6	222	9.0
売上高（対前年増率）	億円	%	億円	%	億円	%
ビール	4,025	△1.5	3,567	△11.4	3,300	△7.4
発泡酒	2,431	△4.8	2,466	1.4	2,400	△2.6
新ジャンル	1,396	12.3	1,587	13.7	1,790	12.4
小計	7,854	△0.4	7,620	△3.0	7,490	△1.7
RTD	532	△11.9	544	2.2	590	9.3
焼酎・洋酒・ワイン・その他	424	17.7	436	2.8	420	△4.0

上記売上数量、売上高には輸出分を含んでおります。

5. 清涼飲料売上明細（キリンビバレッジグループ）

<カテゴリ別販売実績（連結）>

（単位：万ケース）

清涼飲料			平成19年度実績		平成20年度実績				平成21年度計画			
			販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	3,036	15%	2,911	14%	△125	96%	2,950	14%	39	101%
		烏龍茶	385	2%	329	2%	△56	85%	300	1%	△29	91%
		紅茶	3,789	19%	3,763	18%	△26	99%	3,750	18%	△13	100%
		計	7,210	36%	7,003	34%	△207	97%	7,000	33%	△3	100%
	コーヒー飲料	3,481	17%	3,518	17%	37	101%	3,750	18%	232	107%	
	果実・野菜飲料	2,810	14%	2,484	12%	△326	88%	2,300	11%	△184	93%	
	炭酸飲料	655	3%	926	5%	271	141%	1,000	5%	74	108%	
	水	3,816	19%	3,943	20%	127	103%	4,150	20%	207	105%	
	その他	1,560	8%	1,731	8%	171	111%	1,630	8%	△101	94%	
	国内市場清涼飲料計		19,532	97%	19,605	96%	73	100%	19,830	95%	225	101%
海外市場	海外市場清涼飲料計	714	3%	810	4%	96	113%	1,170	5%	360	144%	
総合	清涼飲料計	20,246	100%	20,415	100%	169	101%	21,000	100%	585	103%	

<容器別販売実績（連結）>

（単位：万ケース）

清涼飲料			平成19年度実績		平成20年度実績				平成21年度計画			
容器別	区分	内訳	販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比
缶容器	缶	ボトル缶を含む	3,968	20%	4,390	22%	422	111%	4,700	22%	310	107%
PET容器	大型PET	2L	3,958	20%	3,947	19%	△11	100%	3,800	18%	△147	96%
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,560	7%	1,724	8%	164	111%	1,600	8%	△124	93%
		大型PET計	5,518	27%	5,671	27%	153	103%	5,400	26%	△271	95%
	小型PET	500ml	5,134	26%	5,363	26%	229	104%	5,600	27%	237	104%
		350ml以下	2,601	13%	1,952	10%	△649	75%	1,900	9%	△52	97%
		小型PET計	7,735	39%	7,315	36%	△420	95%	7,500	36%	185	103%
PET合計		13,253	66%	12,986	63%	△267	98%	12,900	62%	△86	99%	
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト他	2,311	11%	2,229	11%	△82	96%	2,230	11%	1	100%	
海外市場	清涼飲料計	714	3%	810	4%	96	113%	1,170	5%	360	144%	
全容器	容器総合計	20,246	100%	20,415	100%	169	101%	21,000	100%	585	103%	

6. 医薬品売上明細（協和発酵キリン）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	実績	実績	予想
エスポー/ネスプ	449	399	—
グラン/ノイアップ	148	165	—
コニール	—	181	—
アレロック	—	156	—
レグパラ	—	39	—
パタノール	—	22	—
トピナ	—	6	—

実績は国内仕切価ベース（割戻金除く）の表示であります。

平成19年度実績は、旧キリンファーマの数値であり、平成20年度実績における第2・第3四半期は旧キリンファーマを含む旧協和発酵の数値、第4四半期は協和発酵キリンの数値であります。

平成21年度予想については、協和発酵キリンにおける平成21年3月期決算発表の際に併せて公表予定であります。